

1-2 保健福祉課（児童家庭支援チーム）

(1) 子育て・子育て環境づくりの推進

1 子育て応援パスポート事業【全庁重点】

18歳未満の子どもを持つ世帯を応援するために、協賛店の協力により創設された「ファミたんカード」の利便性を向上させるため、関係機関と連携し協賛店の拡大を図りました。

協賛店数：316店（平成31年4月1日現在）

2 子ども・子育て支援新制度推進事業

市町村版子ども・子育て会議から提起される広域的課題の把握や市町村間の情報交換等を行うため、相双方部子ども・子育て支援連絡会議を開催しました。

開催月日：平成30年7月26日

開催場所：環境放射線センター 大会議室

※母子保健推進連絡会議と合同開催

(2) 子育て支援施策の推進

1 子どものための教育・保育給付事業

子ども・子育て支援法による施設型給付（認定こども園、保育所及び幼稚園）及び地域型保育給付（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育）を行いました。

※当所は関係書類の審査及び進達を行いました。

負担率：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

給付先：相馬市外4市町村

2 地域の子育て支援事業【全庁重点】

次の13事業を実施する市町村に対し、補助を行いました。

※当所は関係書類の審査及び進達を行いました。

- ①利用者支援事業
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③乳児全戸家庭訪問事業
- ④養育支援訪問事業
- ⑤子どもを守る地域ネットワーク事業
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦ファミリー・サポート・センター事業
- ⑧一時預かり事業
- ⑨延長保育事業
- ⑩病児病後児保育事業
- ⑪放課後児童健全育成事業
- ⑫実費徴収にかかる補足給付を行う事業

⑬多様な主体の参入促進事業

補助率：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

補助先：相馬市外 5 市町村

3 ふくしま放課後いきいき活動支援事業

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の共通体験活動を実施する市町村を支援することにより、放課後活動を充実させるものですが、申請はありませんでした。

4 ふくしま保育料支援事業【全庁重点、所重点】

(1) 多子世帯保育料支援事業

認可保育所、認可外保育施設に入所する第 3 子以降の 3 歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を補助しました。

補助率：10/10

補助先：相馬市外 3 市町

(2) 保育料寡婦（夫）控除みなし適用助成事業

市町村が婚姻歴のないひとり親の保育料について、寡婦（夫）控除をみなし適用した場合、必要な経費の一部を補助しました。

補助率：県 1/2、市町村 1/2

補助先：広野町

5 認可外保育施設運営支援事業

認可外保育施設の事業に要する経費の一部を支援する市町村に対して補助を行いました。

(1) 入所児童健康診断費補助

入所児童の健康診断に要する経費の一部を助成補助しました。

補助率：県 1/2、市町村 1/2

補助先：南相馬市

(2) 認可外保育施設運営費補助

市町村が運営費の独自補助を行っている認可外保育施設に入所する児童の保育に要する経費の一部を補助しました。

補助率：県 1/2、市町村 1/2

補助先：南相馬市

(3) 保育人材の確保、定着

1 産休等代替職員費補助事業

民間の児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする場合に代替職員を任用することにより、産休等職員の母体の保護及び専心療育を保障し、施設における児童等の処遇の確保を図りました。

補助率：10/10

補助先：社会福祉法人 2 法人

■保育所の状況

管内の認可保育所は22箇所設置されています。子ども・子育て支援法に基づき策定された市町村子ども・子育て支援事業計画により各市町村とも地域のニーズに応じた保育事業を展開しています。(平成31年4月1日現在)

市町村	保育所名	設置主体 (箇所主体)	定員 人	入所児童数現員 人							充足率 %	待機児童数 人	各保育事業実施状況 箇所					備考	
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	計			地域支援	子育て	休日保育	一時保育	障がい児保育		延長保育
相馬市	中村栄徳	法人	120	17	47	47	0	0	0	111	92.5	15				○	○		
	相馬	法人	120	10	23	22	30	22	25	132	110					○	○		
	みなと	法人	170	15	29	33	28	30	30	165	97.1			○		○	○		
	さくらがおか	法人	60	15	20	20	/	/	/	55	91.7						○		
	小計		470	57	119	122	58	52	55	463	98.5								
南相馬市	原町あずま	市	115	13	23	24	24	21	17	122	106	25	○		○	○	○		
	原町なかまち	市	100	/	/	/	/	/	/	0	0							休園中	
	原町さくらい	市	100	0	18	24	21	21	12	96	96					○	○		
	北町	法人	60	9	12	12	13	12	9	67	112						○		
	よつば	法人	150	13	19	6	55	52	43	188	125								
	よつば乳児保育園西町園	法人	50	0	14	35	/	/	/	49	98								
	かしま	市	108	15	24	25	24	23	21	132	122			○		○	○	○	
	かみまの	市	60		6	12	14	8	10	50	83.3					○			
	おだか	市	180	/	/	/	/	/	/	/	/							休園中	
小計		923	50	116	138	151	137	112	704	76.3									
広野町											0								
榎葉町											0								
喜岡町	夜の森(あだたらつつじ保育施設)	町	120	/	/	/	/	/	/	/	/	0					休園中		
	小計		120	0	0	0	0	0	0	0	0								
川内村	かわうち	村	70	0	6	5	4	11	10	36	51.4	0			○	○	○	保育所型認定こども園	
大熊町	大熊町	町	120	/	/	/	/	/	/	/	/	0						休園中	
双葉町	まどか	法人	100	/	/	/	/	/	/	/	/	0						休園中	
浪江町	コスモス	町	150	/	/	/	/	/	/	/	/	0						休園中	
	津島	町	30	/	/	/	/	/	/	/	/								休園中
	小計		180	0	0	0	0	0	0	0	0								
葛尾村											0								
新地町	新地	町	150	12	24	24	36	32	31	159	106	0				○	○	○	
	福田	町	90	0	16	7	14	12	6	55	61.1					○	○		
	駒ヶ嶺	町	90	0	12	15	20	18	19	84	93.3					○	○		
	小計		330	12	52	46	70	62	56	298	90.3								
飯館村											0								
合計			2313	119	293	311	283	262	233	1501	64.9	40	2	1	6	11	10		
公立保育所	14	1483	40	129	136	157	146	126	734	49.5	40	2	-	6	8	5			
法人立保育所	8	830	79	164	175	126	116	107	767	92.4		-	1	-	3	5			

■ 幼保連携型認定こども園の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

管内の幼保連携型認定こども園は 7 箇所設置されています。

	保育所名	(設置主体)	定員 人	入所児童数現員 人							充足率 %	待機児童数 人	各保育事業実施状況 箇所					備考
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	計			地域子育て支援センター	休日保育	一時保育	障がい児保育	延長保育	
南相馬市	原町聖愛こども園	法人	90	9	17	17	22	20	20	105	117					○	○	
広野町	広野こども園	町	136	1	7	10	22	21	20	81	59.6	0	○		○		○	
檜葉町	あおぞらこども園	町	90	6	10	11	21	19	18	85	94.4		○		○	○		
富岡町	にこにここども園	町	90	0	1	2	2	1	1	85	94.4	0	○		○		○	
浪江町	認定こども園なみえ	法人	260							0	0	0						休園中
	浪江にじいろこども園	町	30	0	0	0	3	4	2	9	30			○		○		
飯館村	までののさとこども園	村	139	4	4	8	14	8	6	44	31.7	0	○	○	○	○	○	
合計			835	20	39	48	84	73	67	409	49		5	1	5	3	4	
公立幼保連携型認定こども園		5	259	11	22	31	62	53	47	304	117		5	1	5	2	3	
法人立幼保連携型認定こども園		2	350	9	17	17	22	20	20	105	30		-	-	-	1	1	

■ 認可外保育所の状況（市町村別・入所児童数別の施設数）

保健福祉事務所では、認可外保育所に対し、毎年現地調査等を実施し、その運営状況の把握に努めています。

平成 30 年度の調査時点における状況は次表のとおりです。

区分	事業所内保育所 箇所			その他の保育所 箇所				施設数 合計 箇所	入所 児童数 人
	～9人	10～19人	20人～	～9人	10～19人	20～29人	30人～		
相馬市	1	1	1					3	34
南相馬市	1	2			1		1	5	83
広野町									
檜葉町									
富岡町									
川内村									
大熊町									
双葉町									
浪江町									
葛尾村									
新地町									
飯館村									
合計	2	3	1		1		1	8	117

※調査実施時期：平成 30 年 6 月 4 日～7 月 12 日

(4) 母子保健対策の推進

1 受胎調節実地指導員指定証交付事業

受胎調節を行う厚生労働省の定めた実地指導員の指定を行うものですが、交付はありませんでした。

2 新生児聴覚検査体制支援事業

市町村において聴覚障がい早期発見・早期支援が図られるよう、本庁子育て支援課において普及啓発を行いました。当所においても、相談支援体制の整備に努めましたが、相談はありませんでした。

3 子育て世代包括支援センター設置促進事業【全庁重点・所重点】

市町村において、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置が図られるよう、助言指導等を実施しました。

子育て世代包括支援センター設置に向けた検討会への出席：4町村 延べ5回

■子育て世代包括支援センター設置状況（平成31年4月1日現在）

平成29年4月 南相馬市
平成30年1月 広野町
平成30年4月 葛尾村
平成30年12月 川内村
平成31年4月 双葉町・飯館村・楡葉町

4 妊産婦等支援事業【全庁重点】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、不妊や不育症等妊娠・出産などに関して悩む女性に対する相談体制を確立するとともに、地域の理解を深めるための普及啓発を行いました。

(1) 女性のミカタ健康サポートコール等事業

専用電話を設置し、家族等身近では相談しにくい不妊・不育症治療や人工妊娠中絶等妊娠に関する悩み、思春期の性や心の問題、更年期障がい等女性特有の健康に関する相談に応じました。

相談対応 ・電話：延べ 7件

(2) HTLV-1 母子感染対策事業

市町村等からの相談に対応するとともに、市町村においてHTLV-1陽性者の相談体制の整備を図れるよう支援しました。

(3) 妊婦連絡票等活用事業

妊婦連絡票が市町村及び医療機関で活用されるよう推進するとともに、連絡票の送付があった妊産婦等について、家庭訪問等を実施しました。

対応件数：延べ6件

(4) 不妊等健康教育事業

ア 不妊セミナーの開催 ※県北保健福祉事務所と共催

開催月日：平成30年10月21日

開催場所：福島市保健福祉センター

出席者数：7組 10人

イ 相談対応（電話・来所）

・電話：延べ 84件

・来所：延べ 37件

(5) 妊娠高血圧症候群等特別助成事業

妊娠高血圧症候群等の妊婦が入院7日以上の場合に21日を限度として支給されるものですが、申請はありませんでした。

5 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業【全庁重点】

本庁子育て支援課において、メンタルケアの必要な妊産婦に対する支援について、医師及び助産師、看護師等の専門職を対象としたメンタルヘルス研修会を開催し、当所も参加しました。

6 市町村妊娠出産包括支援推進事業【全庁重点・所重点】

市町村において、子育て世代包括支援センターが設置され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村及び関係機関との連絡調整会議を開催しました。

(1) 第1回母子保健連絡調整会議

※相双方部子ども子育て支援連絡会議と合同開催

開催月日：平成30年7月26日

開催場所：県環境創造センター環境放射線センター 大会議室

出席者数：22人

(2) 第2回母子保健連絡調整会議

開催月日：平成30年10月30日

開催場所：県環境創造センター環境放射線センター 大会議室

出席者数：22人

7 不妊治療支援事業【全庁重点・所重点】

特定不妊治療（体外受精又は顕微授精）を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行いました。当所は、相談の対応や申請書類の受付を行いました。

■特定不妊治療費助成実績 単位：件

	実数	延べ件数
申請件数	55	82
相談件数	63	118

(1) 特定不妊治療費支援事業

ア 助成対象者

・体外受精又は顕微授精以外に妊娠が望めないと医師に診断され、特定不妊治療を受けた法律上の夫婦

- ・夫婦合算の年間所得額が 730 万円未満であること
- イ 助成対象となる治療
 - 体外受精、顕微授精、男性不妊手術
- ウ 助成内容
 - ・治療 1 回あたり 15 万円を限度（初回に限り 30 万円。一部治療法については 7 万 5 千円）
 - ・特定不妊治療と併せて男性不妊治療を実施した場合、1 回あたり 15 万円を限度に加算する。
 - ・40 歳未満の方は通算 6 回、40 歳以上 43 歳未満の方は通算 3 回まで
- (2) 特定不妊治療費特別支援事業
 - ア 助成対象者
 - ・平成 28 年 1 月 19 日までに終了した治療について特定不妊治療費助成事業にて助成を受けた者のうち、通算 3 回目までの者
 - イ 助成額
 - 1 回あたり 5 万円を限度（一部の治療法について 2 万 5 千円）
 - ウ 申請件数 延べ 2 件

8 小児慢性特定疾病対策事業

慢性疾病に罹患していることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、その治療法の確立と普及を図り、患者家族の医療費の負担を軽減し、児童の健全な育成を図りました。

(1) 小児慢性特定疾病医療費支援事業

県が指定する医療機関において小児慢性特定疾病の治療を行う児童等に対し、医療費の支給を行いました。当所は、申請の相談及び受理、医療受給者証の交付を行いました。

■小児慢性特定疾病医療費支援事業認定状況（平成31年4月1日現在） 単位：人

市町村	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患群	骨系統疾患群	脈管系疾患群	市町村計
相馬市	9	3		9	4	1	1	1	1	1	3	2					35
南相馬市	8	4	1	4	6	2	3		1	1	1	3		1	1		36
広野町					4												4
檜葉町				1	3						1						5
富岡町		1		1	1							1					4
川内村												1					1
大熊町	2				2	1	3				1						9
双葉町	1				3	1	1				1	1					8
浪江町	1	4					1		1								7
葛尾村					1												1
新地町	2				2		1	1									6
飯館村					1						1						2
30年度計	23	12	1	15	27	5	10	2	3	2	8	8		1	1		118

(2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性疾病児とその家族の支援体制を整備するとともに、疾病の状態及び療育の状況に応じた適切な指導・相談・助言を行い、慢性疾病児の自立、成長及びその家族の負担軽減を支援しました。

ア 交流相談事業「おひさま広場」の実施

	開催月日 開催場所	参加人数
交流相談会	平成30年11月17日 かしま交流センター	17人
講話「障害年金の基礎知識」	平成31年3月9日 かしま交流センター	14人

イ 自主グループ「おひさまクラブ」への支援

「おひさまクラブ」の活動が継続できるように、活動運営の補助、会員への助言支援、市町村・関係機関への周知等を実施しました。

(3) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図るものですが、申請はありませんでした。

実施主体：市町村

補助率：国 1/2、県 1/4（町村）、市 1/2、町村 1/4

9 赤ちゃんおでかけ応援事業【全庁重点】

おむつ替えや授乳等のスペースを整備する施設に補助を行い、その状況をインターネット上で公開することで、乳幼児連れの者が安心して外出できる環境の整備を図りました。また、環境整備の必要性について事業者に普及啓発を行うことにより、より多くの、より利用しやすい施設の普及を図りました。

10 産前産後支援事業【全庁重点】

安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話窓口を設置し、子育てや健康に関する相談に対応するとともに、訪問による支援及び妊産婦や乳幼児を持つ保護者同士の交流の機会を設けました（県助産師会に委託）。

11 未熟児等に対する健康支援事業

未熟児、身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行うほか、新生児を対象に先天性代謝異常検査を行いました。当所は、市町村等の相談への対応や給付申請に関する事務を行いました。

(1) 未熟児養育医療費支援事業

未熟児（出生体重 2000 g 以下等）で、入院養育の必要な児に対して市町村が行った医療給付に対して、実績報告の集約と事務処理について必要に応じて助言を行いました。

(2) 育成医療医療費支援事業

身体に障がいのある児童のうち、確実に治療効果が期待される児童に必要な医療の給付を行うため、市町村からの意見書の受付等に関する事務を行いました。

■ 育成医療審査依頼件数

単位：件

障がいの種類	件数	障がいの種類	件数
肢体不自由	1	腎臓機能障がい	1
視覚障がい	3	小腸機能障がい	0
聴覚・平衡機能障がい	0	肝臓機能障がい	0
音声・言語・そしゃく機能障がい	2	その他の機能障がい	9
心臓機能障がい	2	免疫機能障がい	0
合計			18

(3) 結核児童療育医療費等支援事業

結核児童（入院）に必要な医療の給付等を行うものですが、申請はありませんでした。

実施主体：指定医療機関

給付内容：医療、学用品、日用品

(4) 先天性代謝異常等検査事業

先天性代謝異常症等の早期発見、早期治療を図るため、新生児の血液によるマススクリーニング検査を行いました。当所は、検査結果を踏まえて医療機関との連絡調整及び対象児の家族への事後指導を実施しました。

■マスキング検査の状況

単位：人

年度	精密検査 受診者数	異常なし	経過観察	要治療	内訳								
					フェニルケト ン尿症	高フェニルア ラニン血症	高メチオニン 血症	ガラクトース 血症Ⅲ型	先天性副腎過 形成症	先天性甲状腺 機能低下症	高TSH血症	その他	
28	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
29	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

12 不育症等治療費支援事業【所重点】

妊娠はするが、繰り返す流産や死産により赤ちゃんを授けられない不育症夫婦への支援のため、治療費の一部を補助しました。当所は、相談に対応するとともに、申請書の受付を行いました。

助成対象者：不育症と診断され、不育症治療を受けた法律上の夫婦

助成内容：1回の妊娠につき15万円を限度とする。

■不育症治療費等助成実績 単位：件

	実数	延べ件数
申請件数	0	0
相談件数	1	3

13 子ども健やか訪問事業【全庁重点・所重点】

避難の長期化等に伴う心身の健康課題に対応するため、「子ども健やか訪問員」を確保・育成し、市町村から情報提供を受けた対象児童を持つ家庭の訪問支援を行いました。

対象：避難生活をしている児童の持つ家庭（主に1歳児及び4歳児、継続支援児）

■訪問実績

市町村	対象者 人	実件数 (延べ件数) 件
富岡町	5	3(3)
大熊町	1	0
浪江町	28	14(14)
飯舘村	18	9(9)
合計	52	26(26)

※訪問の希望なし又は電話不通のため家庭訪問ができなかった26人については、町村において、乳幼児健診の結果等により児の状態把握ができていることが確認できました。

14 市町村母子保健事業指導事務

市町村で実施する母子保健事業に対し相談等支援を行いました。また、市町村からの依頼等により母子に対して家庭訪問等を実施しました。

(1) 市町村母子保健事業への支援実績

支援回数：56回

(2) 家庭訪問実績

単位：人

妊婦	産婦	未熟児	新生児	長期療養児・ 心身障がい児	その他	計
1	4	0	3	8	10	26

(5) 児童相談体制の充実

1 市町村虐待対応強化支援事業

市町村を中心とした地域ぐるみの児童虐待対応を支援するため、要保護児童対策地域協議会等に参画し技術的助言を行いました。

2 子どもの心のケア事業【全庁重点・所重点】

「ふくしま子ども支援センター」(NPO法人ビーンズふくしまに委託)による専門職派遣事業を活用し、市町村が実施する乳幼児検診や相談会等において、被災した乳幼児とその家族に対する心の健康支援を実施しました。

■ふくしま子ども支援センターによる管内市町村等への専門職派遣実績

市町村等	派遣 回数 回	延べ 派遣人数 人	専 門 職 種 括弧内は人数 人
相馬市	32	53	臨床心理士(53)
南相馬市	77	80	臨床心理士(74)・思春期ピアカウンセリング専門家(6)
広野町	7	9	臨床心理士(7)・運動指導士(2)
檜葉町	9	9	ベビーマッサージ講師(2)・臨床心理士(6)・託児スタッフ(1)
富岡町	23	30	臨床心理士(23)・運動指導士(7)
川内村	13	13	臨床心理士(9)・運動指導士(4)
大熊町	6	6	臨床心理士(5)・リトミック講師(1)
双葉町	17	42	助産師(7)・ヨガ講師(11)・託児スタッフ(18)・歯科衛生士(6)
葛尾村	10	10	臨床心理士(5)・アロマ講師(1)・ベビータラ講師(2)・運動指導士(1)・リトミック講師(1)
新地町	12	12	臨床心理士(12)
飯館村	26	30	臨床心理士(24)・言語聴覚士(2)・小児科医(2)・理学療法士(1)・幼稚園教諭(1)
計	232	294	

(6) 要保護児童等対策の強化

1 児童入所施設措置費

児童入所施設に入所措置をとった場合に要する経費を負担しました。

里親委託

年度末入所者数：16人

扶助費支出額：22,185千円

■委託里親の状況（平成31年4月1日現在）

相馬市3人（2人）、南相馬市3人、広野町1人、富岡町1人、浪江町1人、新地町3人（2人）、管外（避難先）2人（1人）

※括弧内は親族里親数

■児童福祉施設市町村別入所措置状況（平成31年4月1日現在）

単位：人

種別	施設名	市町村											合計		
		相馬市	南相馬市	広野町	檜葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	新地町		飯館村	管外
児童自立支援施設	福島学園													0	
児童養護施設	いわき育英舎					1							2	3	
	福島愛育園	2	3			1						1	1	8	
	青葉学園	1	2			2						1		6	
	アイリス学園	2	2											4	
	堀川愛生園					2		1						3	
	白河学園		2											2	
	会津児童園													0	
	森の風学園			1		1								2	
乳児院	若松乳児院												0		
福祉型障害児入所施設 （主たる対象：知的障害児）	原町学園	2	2				1							5	
	東洋学園	1												1	
	大笹生学園		1											1	
	白河めぐみ学園													0	
	白河こひつじ学園													0	
	桜が丘学園							1						1	
	ぼんだい荘わかば		1										1	2	
医療型障害児入所施設 （治療及び独立自活への支援）	福島整肢療護園													0	
	福島県総合療育センター													0	
	宮城県拓桃医療療育センター													0	
独立行政法人国立病院機構 重症心身障害児入所委託	国立病院機構福島病院													0	
	国立病院機構いわき病院													0	
	国立病院機構宮城病院		1											1	
	国立病院機構米沢病院													0	
福祉型障害児入所施設 （主たる対象：ろうあ児）	郡山光風学園												0		
里親		8	3			3		1	1		2	1	19		
ファミリーホーム	ファミリーホームまる家											2	2		
児童自立生活援助事業	自立援助ホームNEXT福島								1				1		
合計		16	18	0	0	10	1	2	1	2	0	2	2	7	61

※管外：保護者の住民票が管外（ケース移管なし）であること

(7) 女性福祉の向上

1 配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業【所重点】

女性相談員を配置し、家庭や生活、就職、離婚等の女性に関わる相談への対応や関係機関との連絡調整を行いました。

女性相談員：2人

相談受付：205件

■平成30年度相談指導の状況

単位：件

人間関係	夫等	夫等からの暴力	114	人間関係	交際相手からの暴力	1	医療関係	病気	
		薬物中毒・酒乱			交際相手の			精神的問題	
		離婚問題	26		同性間の交際相手からの暴力			妊娠・出産	
		その他	4		その他			その他	
	子ども	子どもからの暴力	5	人間関係	その他の者からの暴力		医療関係	住居問題	28
		養育困難			男女問題			帰省先なし	
		その他	4		ストーカー被害			不純異性交遊	
	親族	親からの暴力	3	経済関係	家庭不和	3	医療関係	売春強要	
		その他親族からの暴力	3		その他	1		ヒモ・暴力団関係	
		その他	2		生活困窮	10		売春防止法第5条違反	
					サラ金・借金			人身取引	
					求職			計	205
					その他	1		うちDV関連	3
「女性のための相談支援センター」における一時保護件数								4	

※福島県女性保護事業実施要綱第24条に基づく業務報告による分類

(8) ひとり親家庭等の福祉の向上

1 ひとり親家庭相談事業【所重点】

母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭及び寡婦の就業相談等に
 じ、その自立に必要な情報提供等を行いました。

母子父子自立支援員：2人

相談受付：637件

■平成30年度母子父子自立支援員の相談受付状況 単位：件

生活一般	児童	生活援護	その他	合計
33	3	588	13	637

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金付事業

母子（父子）家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため各種資金の貸
 付を行いました。

就学支度資金：1件

生活資金：1件

修学資金：15件

就職支度資金：1件

修業資金：4件

転宅資金：2件

■平成30年度母子父子寡婦福祉資金貸付状況

単位：件、円

資金の名称	新規貸付額		継続分貸付額※		貸付額（合計）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就学支度資金	1	473,230			1	473,230
小・中学						
高校						
専門・短大・大学	1	473,230			1	473,230
修学資金	4	1,785,000	11	7,758,000	15	9,543,000
高校	2	336,000	3	1,140,000	5	1,476,000
専門・短大			3	2,988,000	3	2,988,000
大学	2	1,449,000	5	3,630,000	7	5,079,000
修業資金	3	907,368	1	816,000	4	1,723,368
生活資金	1	99,450			1	99,450
技能修得資金						
就職支度資金	1	224,640			1	224,640
住宅資金						
転宅資金	2	374,180			2	374,180
計	12	3,863,868	12	8,574,000	24	12,437,868

※過年度に貸付を決定し、当該年度も引続き貸付を継続している。

(9) 障がいのある子どもに対する相談支援体制の充実

1 発達障がい児支援者スキルアップ事業

乳幼児健診や保育に携わる支援者等が、発達障がいの理解やその特性に応じた支援方法等を学び情報を共有することで、支援能力の向上及び切れ目ない支援体制の構築を目指し、相双地域発達障がい児支援者スキルアップ研修会を開催しました。

開催月日：平成31年2月15日

開催場所：かしま交流センター

参加者数：44人（幼稚園教諭12人、保育士15人、保健師6人、その他11人）

(10) ライフステージに応じた障がいのある子どもへの支援

1 児童措置費

(1) 障がい児入所施設に入所措置をとった場合に要する経費を負担しました。

ア 原町学園

年度末入所者数：13人

扶助費支出額：63,067千円

イ 東洋学園児童部

年度末入所者数：8人

扶助費支出額：38,992千円

(2) 契約で障がい児施設を利用する児童の施設利用に係る入所給付費を支給しました。

対象者数：13人（本庁で支給処理）

(3) 児童福祉法に基づく障がい児通所利用に係る給付費を支給しました。

負担率：国 1/2、県・市町村 1/4

交付件数：相馬市外 11 市町村

(4) 児童福祉法に基づく障がい児相談支援に係る給付費を支給しました。

負担率：国 1/2、県・市町村 1/4

交付件数：相馬市外 11 市町村

(11) 児童福祉の推進

1 児童手当事務指導監査

児童手当支給の適正な事務を確保するため、市町村に対する児童手当事務指導監査を実施しました。

実施時期：平成 30 年 9 月

実施市町村：4 町村（実地 4）

(12) 社会福祉法人の認可、法人・施設の適正な運営の確保

1 社会福祉法人監督事務

社会福祉事業の健全な経営と公正な運営を確保するため、児童福祉施設（保育所及び障がい児入所施設）に対する指導監査を実施しました。

実施時期：平成 30 年 9 月～平成 31 年 3 月

実施件数

- ・保育所：17 施設（実地 8、書面 9）
- ・認定こども園：4 施設（実地 2、書面 2）
- ・児童厚生施設：9 施設（実地 1、書面 8）
- ・認可外保育所：8 施設（実地 8）
- ・障がい児入所施設：2 施設（実地 2）

(13) 障害福祉サービス事業者の対象サービスの質の確保及び給付の適正化

1 指定障害福祉サービス事業者等の指導等事務

児童福祉法に基づく障害福祉サービスを提供する障がい児通所支援事業所の適正な事業運営の確保を図るため、本庁福祉監査課と合同で実地指導を実施しました。

実施件数

- ・障がい児通所事業所：2 事業所（実地 2）